

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：スポーツ振興対策費

事業名 東京オリンピック・パラリンピック対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 地域スポーツ課 スポーツ交流係

電話番号：058-272-1111 (内 2948)

E-mail: c11172@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 112,235 千円 (前年度予算額：119,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	119,000	0	0	0	0	0	0	0	119,000
要求額	112,235	0	0	0	0	0	0	0	112,235
決定額	85,657	0	0	0	0	0	0	0	85,657

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県では、オリンピック・パラリンピックが開催される 2020 年を計画最終年として「清流の国ぎふスポーツ推進計画」を策定し、両大会開催に向けて国民のスポーツへの関心が高まるこの期間を絶好の機会と捉え、スポーツ推進のための各種施策を展開してきた。

大会は 1 年延期となったが、開催年となる 2021 年度は、両大会に関連する様々な取り組みを行うことにより県内のスポーツ参加意識を一層高めるとともに、2021 年以降のより一層のスポーツ振興につなげる。

(2) 事業内容

①パラリンピック聖火フェスティバルの開催

東京 2020 パラリンピックを応援するための「聖火フェスティバル」(採火式・聖火ビジット・出立式)に岐阜県としても参加し、パラリンピック開催機運を高める。

②パブリックビューイングの実施

岐阜県ゆかりの選手やホストタウン登録国への応援、障がい者スポーツへの理解促進を目的に実施。

③東京オリンピック・パラリンピックアフターイベントの開催

これまで東京オリンピック・パラリンピックに向け取り組んできた、選手の育成・強化、海外ナショナルチームの事前合宿誘致・ホストタウン交

流促進などの各施策の成果を共有し、2021年以降のスポーツ・地域振興に繋げるために開催。

④聖火リレー実施に係る経費

2日間かけて県内11市町を巡る聖火リレーを実施。各日の出発・到着地において、組織委員会と県実行委員会主催によるセレモニー（出発式・セレブレーション）を実施。

⑤オリンピック・パラリンピック大会に係る広報

両大会関連行事や岐阜県ゆかりの選手に関する広報により、多くの県民の皆様にも両大会及びスポーツへの関心を持ち、参加（する・観る・支える）を促す。

(3) 県負担・補助率の考え方

オリンピック聖火リレーの実施及び県実行委員会の運営については、共催という立場から大会組織委員会と連携し、実行委員会内においても実施市町が負担すべき部分は市町の負担としている。

また、その他オリンピック・パラリンピックに関する取り組みは、県のスポーツ施策の推進に寄与するものであり、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	2,491	費用弁償、職員旅費
消耗品費	924	事務消耗品
会議費	23	会議用お茶
印刷製本費	288	
役務費	234	郵便料金、電話料金
委託料	105,339	運営委託 等
使用料	1,398	会場使用料 等
負担金	1,538	実行委員会負担金
合計	112,235	

決定額の考え方

パブリックビューイングについて、アクティブ G 内に設置する大型モニターおよび県有施設を活用して実施することとし、所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

・ 無

(2) 国・他県の状況

・ 各都道府県実行委員会が、東京2020組織委員会や実施市町村と連携し、リレー運営、ランナー管理、セレモニー運営等の準備作業を進めている。

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

開催年となる 2021 年度は、オリンピック・パラリンピックに関連する様々な取組みを行うことにより県内のスポーツ参加意識を一層高めるとともに、2020 年以降のより一層のスポーツ振興につなげる。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

聖火リレー開催に向けた各種計画の策定から事業運営に繋げる事業経費であるため、具体的な指標を設定できない。

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

【東京 2020 オリンピック聖火リレー】

① 実行委員会の開催（設立：平成 30 年 9 月 3 日）

構成員：知事、副知事、通過市町首長、県市長会長、県町村会長、
県警本部長、県教育長、県体育協会会長、県スポーツ推進審議
会長、県身障協会会長

事務局：県（地域スポーツ課）

② 実行委員会総会の開催

聖火リレールート決定、ランナーの公募・選定、出発式・セレブレ
ーションの実施内容の検討・開催準備 等

開催回数：年 4 回開催（予定含む）

【パラリンピック聖火フェスティバル】

① 実施内容の検討・関係機関との調整

② 市町村連絡会議の開催

参加市町村：25 市町村

開催回数：4 回（予定含む）

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

東京オリンピック聖火リレー・パラリンピック聖火フェスティバルに向けた準備作業を確実に進め、岐阜県としての独自性を出しながら両大会を大いに盛り上げるための準備を進めることができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い △：必要性が低い

(評価)

○

東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けた聖火リレー・聖火フェスティバル等の取組みは全国的に行われるものであり、円滑・安全な実施のために事業を着実に進める。とともに、今後のスポーツ振興に資するため、岐阜県として両大会に向けた県内の機運醸成を図る必要がある。

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている

△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)

○

東京 2020 組織委員会や県内実施市町村と連携し、オリンピック聖火リレーに係るリレー運営、ランナー管理、セレモニー運営等の準備作業を計画的に進めることができている。

また、パラリンピック聖火フェスティバル開催年の円滑な事業運営のための準備をすることができる。

・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

○：効率化は図られている △：向上の余地がある

(評価)

○

聖火リレー・聖火フェスティバルの各種計画の作成・実施にあたっては、専門的な知識、ノウハウ、経験がある事業者に業務委託するなど、効率的な運営を行う必要がある。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

聖火リレー聖火フェスティバルについては、円滑・安全な実施に向けてさらに検討・準備作業を進める必要がある。

また、各事業について、できるだけ多くの県民の皆様に参加していただく等、より大きな成果が得られるよう更なる検討が必要。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

東京 2020 オリンピック・パラリンピックに関する取組みは当該年度で終了するが、これまでの取組みを更なる県内スポーツ振興につなげるための取組みが必要。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	—
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	—